

◇経済成長は何ではかる◇



人間の成長は身長や体重、あるいは知識や作業能力ではかる。ところで経済の成長は何を物さしにするだろうか。普通は一国の経済をはかる場合、国民総生産を使う。国民総生産というのは、一定期間（たとえば一年間）に生産された財貨やサービスの総計のことである。この成長の割合を示すのが経済成長率である。ところが、最近のように毎年物価の上昇が激しいと、価格で表わした国民総生産はうなぎのぼりにふくらむ。そこで、物価の変動の影響を差引いて、実際にどのくらい生産されたかをみる実質国民総生産が計算される。この増加率を一般に実質成長率という。われわれにとつてはこれが上昇するとありがたい。これに対して、物価変動を引かない価格で表わされたものを名目国民総生産という。

目 次

統計法施行20周年にあたって	片山 一 郎	1
第18回統計グラフコンクール出品作品審査のあと		3
県内の産業（その25）	横須賀 弘	5
水稻は豊作・陸稲は平年を下回る		10
昭和42年度学校保健調査のうち視力検査について		11
県内主要経済指標		13
1. 通貨・手形・株式・百貨店・労働市場		13
2. 消費者物価指数（水戸市）		14
3. 県内金融機関別預金残高		15
4. " 貸出残高		15
5. 産業別推計労働者数・労働時間・平均給与額		16
6. 主要品目の都市別小売価格（平均）		18
7. 茨城県鉱工業生産指数		19
統計漫歩（29）	田中二三四	20
ひのとひつじ あき 【丁未の10月】	横須賀弘	21

統 計
茨 城

1967

10月号

第168号

統計法施行20周年に当たって

行政管理庁統計基準局長 片山 一郎

わが国の統計に関する基本法である統計法が昭和22年に施行されてから、今年は丁度20周年に当たります。人間でいえば満20才の成年に達したわけです。人間であれば、成年式で盛大にお祝いされるのですが成年に達した統計法は、本年各県、市などで行なわれた統計大会におきまして、「統計法施行20周年記念」のタイトルを付与されることによつて、祝福をうけ更に本年の統計大会のメイン・イベントとも申すべき全国統計大会（10月24・25日広島市で開催）で最も盛大に祝福されることになっております。

わが国の統計は、その体系、組織、法制、調査方法等の面で、今日では、世界一流の水準に達していることは、内外より等しく認められているところであります。まことに御同慶に堪えないところであります。このような成果をあげるに至つたのは、官民を通じて統計関係者の絶えざる研さん、努力、協力の賜であることは勿論であります。一般国民の協力が与つて大いに力があつたことを見逃してはならないと思ひます。

統計法が成年に達した機会に、わが国の統計についての問題点と思うことを若干述べてみたいと思ひます。私は去る5月10日に後藤前局長の後任を命ぜられたのでありまして、まだ十分に統計ないし統計行政に通じておりませんが、岡目八目のたとえもありますので、敢て所見を申し述べることにします。私は就任後1ヶ月ぐらゐ経つた頃、全国統計協会連合会機関紙「統計通信」に挨拶を掲載させて頂き、その中で統計に関して、若干の問題点を述べましたが今回は、その後職務の内外を通じて感得したものうちで二点だけについて、述べてみたいと思ひます。

第一点は、統計の整理の問題です。わが国の統計は、統計法を基本とし、このほかに、27年8月に施行されました統計報告調整法によりまして、作成されておりますが、統計法施行以来わが国の

統計体系の基本である指定統計として指定された統計は本年7月末現在116件に達しております。このほか統計法による届出統計は3,924件、報調法による承認統計は5,928件という多数に達しております（いずれも7月末現在）。このように、指定統計をはじめとし、極めて多数の統計が作成されるのは、産業、経済、文化等社会諸情勢の発展に伴ひまして、政治、行政の最も重要な基礎資料として、統計が要求される当然の結果ではありますが、反面的に統計のなかには、存在意義が薄れて整理してもよいものがあるのではないかと思ひます。

指定統計は現在116件ありますが、これらの指定年次をみると、昭和22年指定11、23年指定8、24年11、25年12、26年3、27年15、28年10、29年7、30年8、31年5、32年4と10年前に指定された指定統計は94の多数に達します。このうちで、調査がその年で終了したものや、調査規則が廃止されたもの合せて27を差引くと残り67になります。十年一昔といひますが、日進月歩の今の世の中で、10年以上も前に指定された統計が、果して、全部必要なかどうか大いに疑問があります。検討すれば廃止してもよいもの、あるいは内容を変更すべきものがあるのではなからうかと思ひます。また届出統計、承認統計はその数がきわめて多く、最近5ヶ年の毎年平均は、届出統計145件、承認統計463件にのぼります。今日統計調査が過多で国民に多大の負担をかけすぎるとの非難が強いのですが、その大きな原因の一にこれらの届出、承認統計の多いことがあげられます。これら二の統計は、指定統計と異なりその年限りの調査が多いので、整理する対象は少ないのでありますが、厳重に審査して、極力抑制することが必要だと思ひます。

第二点は、統計調査の周期についてであります。本年7月末現在の指定統計は116件ですが、

この中には、その年で完了したものや調査規則を廃止したものがあるので調査を行なう指定統計は76件であります。これらのうち、毎月調査するものが27（うち32年以前に指定された指定統計の調査が23）、四半期調査が5、毎年調査が24あります。このように、調査の周期が短いものが多く、特に古い指定統計に多いのであります。最近の産業、経済、文化等社会情勢の動きは、まことにめまぐるしいばかりであります。従つて統計調査の周期を短かくする必要があるものもあるでしょうが、必ずしも現在の短い周期の調査全部が、短期の周期を必要とするものなのか、大いに疑問であります。この点再検討して、改善すべきではないかと思ひます。

以上のほかにまだ二、三ありますが省略します。

以上述べました二点は、統計法施行20周年に当つて是非検討してみたいと考えていることです。

これから統計の需要は益々増加することでしょうが、わが国の統計として、社会情勢にマッチした合理的なものとするために前進ばかりせず、統計法が成年に達した機会に、後をふり返つて大いに反省して、改むべきは改めた上で前進するという態度が必要ではなからうかと思ひまして、反省的な意義を持つ二点を特にとりあげた次第です。



統計臨時ニュース

田中文司氏に統計教育功績者表彰！

来る10月31日に福島市公会堂で開催される全国統計教育研究大会の席上、統計教育の研究、普及振興に関して特に顕著な成果をあげた功績者39名を全国統計教育振興協議会が表彰する。

本県では、昨年までは教育界から表彰者が出ていたが、本年度において長年県統計課の中にあつて、統計教育研究校の指導、あるいは統計図表の指導普及に顕著な成果をあげてきた田中文司氏に白羽の矢が立つた。

氏は、昭和15年以来県統計課にあり昭和22年から、20年間県教育委員会と連絡を密にしながら、統計教育に関する講習会等の講師をつとめるかたわら正しい統計図表の作成についても、積極的に活躍して、すぐれた成果をおさめた。

とくに41年度の全国統計図表コンクールで結城市江川北小学校黒川君の最優秀賞、特選の栄は、氏の統計教育指導のあらわれであり、本県統計図表における表現技術のレベル向上に対する努力の結晶である。

このたびの表彰は、氏にとつても県民にとつても喜ばしいことで、本県統計教育の進展に拍車をかけたものといえよう。

第18回統計グラフコンクール

出品作品審査のあと

恒例の、県統計グラフコンクールも回を重ねること18回を数え、小、中学校の児童、生徒から多くの作品が出品され、その審査会が9月18日に行なわれ別記のように輝やく入賞者が決まった。

このコンクールは、一般および小、中、高校生を対象とし統計思想の普及と統計の表現技術の研さんを目的として毎年行なわれてきたものである。現在では、統計の持つ合理性、科学性が現代社会に認識されいろいろな分野において活用をされてきたが、まだ一般にはそれほど理解されずその認識度も薄い状態である。それだけにこの統計グラフコンクールも、一般からの出品はここ数年来皆無の状態であり、主として小、中学校の児童、生徒の作品だけに終わってしまう傾向にある。

出品総数は、各学校で子供達の作品の中から優秀なものを選び出品された291点で、第1部90点（小学校1年～3年）、第2部148点（小学校4年～6年）、第3部53点（中学校）であつた。特に小学校高学年の出品数が多いのが目立っている。

このグラフ展は、18年の歴史と伝統があり従来ややもすればごく一部の地区からの出品に限られていたが、最近は学校教育における統計教育の普及浸透により県下各地から出品されるようになり、本年は新しく出品された学校も多く関係者を喜ばせた。たしかに統計グラフは図画とか書道とかと違い、正しい統計グラフの作成のためには、その基となる統計数字を咀嚼し正しい理解がなされなければならないため簡単に誰でもが直ぐ画けるといふものではないところにむずかしさがあり、どの学校でもというわけではならしく、統計教育に理解を持つ学校や統計教育に熱心な先生がいる学校からの出品になつてしまうので、そこに統計思想の普及に関連して統計教育の必要性が痛感されるであろう。

審査の概況

審査は、各部とも資料の選択が募集要項に示さ

れている第1部、第2部の観察した結果のグラフ化、第3部の既存統計の利用または生徒が観察した結果のグラフ化という点からその課題に合致していない作品を除き、資料がどのように図化されているかということから1枚1枚各審査員の意見により決定されていった。

小学校の部で、多いのは「おてんきしらべ」「あさがお」などでこれらの作品は殆んど類型的なものが多くよほど内容が豊富でなければコンクール作品としては入選はむづかしいようである。中学校の部では「交通事故」「農業関係」を表わしたものが多かつた。

ところで、グラフコンクールでいつも問題となる大人の手が入つていると思われる作品があるが、これは小学校生の作品に多く見受けられるもので、あまり立派過ぎる作品は果して本当に子供の手によつたものか、どうか論議される。小学生ではポスターカラーの使用はむづかし過ぎるのではないかと思われるのにポスターカラーで実に鮮に画かれているものがある。子供の作品は、子供の手で、自分達が観察した結果可愛らしく表現したものが尊いわけである。

入選作品評

第1部（小学校1年～3年）1席

大きいトマト2このねだん

助川小 福田 佐栄子

この作品は、現在社会的問題となつている物価問題についてのもので、なぜトマト2ことしたのか、ここに子供らしさがうかがえるところである。すなわち500グラムのトマト2こ1キロの値だんについて8月13日から26日までを近所のお店で調べた結果の図表化で、子供らしくお金の形に切り抜いた（単位5円）のはり紙で毎日の小売値だんの変化をわかり易く表わしており、8月15、16日はお盆でトマトのねだんが上昇したのである

うし、こうしてみるとトマトだけについても2週間に大きいねだんの変化が1目で表わされておる。下の方に天気画が描かれているがトマトのねだんは、あまり天気には関係ないようである。

2席 かいこがまゆをつくるまで

江川南小 石山政夫
(全国展佳作) 山本 彰

これも非常に可愛い作品、かいこが卵からまゆになるまでの期間を、春蚕と夏蚕についてその比較をしたもの。これによると夏は22日で繭になるのに春は30日もかかるという変化を七匹づつについて、2日ごとに観察し、繭になるまでのかいこの体長を記録し、はり紙で判り易く図化したものである。

野山のくさはたねが多い

江川北小 山田洋子
大崎香代子

この作品も可愛い作品である。野山にある雑草類と草花類の種子の数を調べたもので、本当に根気よく種子を数えたところに敬意を払う。草花類に比べると雑草の種子が非常に多く、いかに繁殖力が旺盛であるかということがはつきりとする。種子の多いかやつり草は2千こもあつたとか、あんなに細い種子を一つ一ついねいに数えるということはやはり子供らしさが表われていて好感がもてる。

第2部 (小学校4年~6年)

1席 せんの性質

山川小 黒須篤美
(全国展9席) 田村早苗

ナイロン、ビニロン、テトロン、絹、アセテート、レーヨン、木めん、羊毛の8種のせんの乾く早さと、強さを調べて図表化したもので、内容も図表化の技術も6年生らしくまとまつて。このグラフによるとナイロンが一番強く、そして早く乾き、羊毛が一番弱く乾く時間も一番長かかる。この実験に使用した布は5cm²の大きさのもので、実験した時の条件、温度、湿度、場所、天気なども記入されている。せんの性質がよく表わされており全国展に入選したのも当然というところである。

2席 弱いところを強くしよう

東小 植田恵子

後藤 浩子
渡辺 君子

これは、学校で実施した体力診断テストの結果を図表化したもので、全国平均を100として、自校の平均を比較したもので一目で全国との比較が明らかにされている。この学校では反復横とび、背筋力、立位体前くつが、全国平均を上廻っているが弱いところ垂直とび、握力、踏み台昇降運動が全国より劣っている。こういうところを強くしようという子供の願いがはつきりと表わされている。

イネの観察記録 山川小 北島良子
深谷成江

イネの成長を6カ月間にわたり観察した努力作、草たけと、分けつの状況を1カ月ごとに記録したもので、イネは7月ごろから急速に草丈の伸び、分けつが盛んになることがわかる。非常にきれいに書かれている。

第3部 (中学校)

1席 女子中学生は農村をどう思っているか
(全国展7席) 旭中 田崎朝子

これは現代の農村が若い女子から嫌われている状態を表わした傑作、女子中学生の84%がズバリ農村は嫌いだと言い切つたところに問題がある。その嫌いな原因となる余暇がない、重労働であるということを父母の農繁期の日課で表わし、収入が少ない点を勤労世帯の収入と農家の収入を比較しており、グラフコンクール本来の時代の問題点をよく表わしている。

2席 困つちやう進学問題

旭中 宮地修也

今の中学生の深刻な問題である進学についてのアンケートの結果を図化したもの、子供達と父兄間の進学に対する考え方の違いなど生徒の悩みについてわかりやすく表わされている。

中学生の日曜日 結城中 河田みと
杉浦章子
落合真弓

中学生にとっては日曜は、勉強の書き入れ時、しかしその日曜日も午前中はクラブ活動、午後は遊びとか、夜はテレビなどでどうも思うように勉強はできないのが本音のようで、その状況が良く図化されている。

県内の産業

(その25)

準戦時における経済の推移

県統計課 横須賀 弘

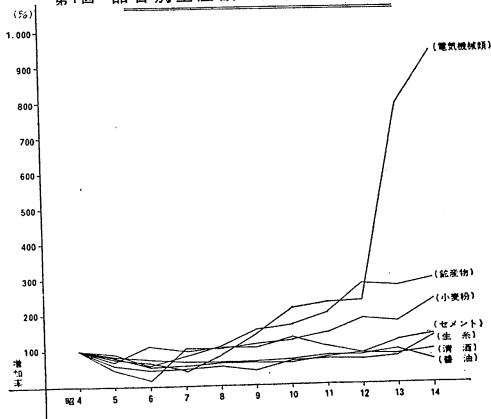
県内産出の主要品目を昭和6年時点ととらへてみますと、昭和初期の恐慌期以降不況化にあつてその生産量は著しく低下し、昭和4年の水準に達したのはわずかにセメント産業のみであり、減少グループのなかでも特に製粉（小麦粉）は昭和4年の約5分の1、生糸、清酒が約2分の1、電気機械類、鉱業が共に約6割、醤油が7割強という著しい低調が続いたのであります。したがつて生糸

4年にくらべ、おのおの約2倍強の生産実績をしめし、さらにより著しい増加率を堅持したのであります。

この増勢の要因となる国内経済の動向等については機会をみて触れることにして、このように県内生産額のうち工鉱産物の増勢に著しいものがあつたのでありますが、当該産業のうちから工業統計により県内の製造活動についてみてみましょう。最初に県内の製造活動をみる前に国内の生産活動を概観しますと、昭和6年9月、満洲事変が勃発して以来、軍備拡張のため軍需工業は急速に拡大され、とくに陸海軍工廠の拡張と生産の増強が目立ちます。たとえば昭和6年当時陸海軍造兵廠に従事する者約13千人、年間生産額3,000万円余であつたものが、昭和11年には従業者数で2倍、生産額約1億円で昭和6年にくらべ3倍に達したということが大蔵省年報からも読みとれます。この軍需産業の発展要因に上述のほか昭和6年12月に行なわれた金輸出の再禁止があげられます。この措置の影響で為替相場は急激に下落し、その結果輸出が促進されて繊維工業をはじめとする輸出産業は好況をむかへたのであります。この輸出産業発展の背景を供する他の材料に対満投資の拡大も見逃せないことであります。この対満投資というのは満洲事変以降新生満洲国に対するわが国の対満投資は激増し、昭和7年から11年までの間に当時の金額で11億円余の対満投資が行なわれ、このうち76%が対満輸出の増大となり国内産業をうるおしたのであります。したがつて、この期間の工業生産額は第2表のとおり昭和12年には昭和6年の約2倍に達したのであります。

またこの好況を背景として事業所数、従業者の増加も著しく、当時の工場統計からこれをみますと、事業所数は昭和12年には昭和6年にくらべ

第1図 品目別生産額の推移(昭和4年=100.0%)



・清酒・醤油、それに一時立ち直つたかに見えたセメント産業も昭和12年には昭和4年にくらべ約8割程度の生産量をあげたにすぎなかつたのであります。

これに対し農畜林水産物品のうち小麦粉はすでに昭和7年に昭和4年時の生産水準に回復し、累年順調な生産活動が進み、昭和12年には昭和4年にくらべ約5割増しの生産増加を示したのであります。

こうした農畜林水産物の低調さにくらべ、電気機械産業及び鉱業は昭和7年下期より活発な生産活動が行なわれ、各年その増加に著しいものがあつたのであります。この結果、昭和12年には昭和

第1表 年次別県内主要品目別生産額

年次	農 畜 林 水 産 物				工 鉱 産 物		
	生 糸	清 酒	醬 油	製 粉 (小麦粉)	セメント	電 気 機 械 類 (含原動機類)	鉱 業 (石炭、金、銀、銅、その他)
昭和4年	14,971,892	7,051,023	3,780,789	3,725,669	854,173	11,508,144	13,482,790
〃 5〃	8,480,923	5,371,689	2,899,120	1,533,172	587,644	8,545,738	11,940,242
〃 6〃	6,879,546	3,681,417	2,790,195	649,945	952,204	7,224,828	9,102,727
〃 7〃	6,981,991	4,126,580	2,558,147	3,335,469	852,943	5,300,416	11,523,670
〃 8〃	8,110,912	4,546,783	2,480,402	3,385,020	927,472	10,040,557	14,139,357
〃 9〃	6,085,879	4,526,820	2,501,879	3,690,837	925,320	16,805,528	21,535,397
〃 10〃	10,418,061	4,503,173	2,627,850	4,086,051	1,129,104	25,091,354	22,988,739
〃 11〃	10,722,179	4,979,057	3,066,200	4,960,783	932,839	26,473,326	27,965,677
〃 12〃	10,639,495	5,867,818	3,066,257	6,064,610	715,615	27,395,212	38,037,767

年次	昭 和 7 年 対 比						
	農 畜 林 水 産 物				工 鉱 産 物		
	生 糸	清 酒	醬 油	製 粉 (小麦粉)	セメント	電 気 機 械 類 (含原動機類)	鉱 業
昭和4年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
〃 5〃	56.6	76.1	76.7	46.1	62.9	74.3	88.6
〃 6〃	45.9	52.2	73.8	19.5	111.5	62.8	67.5
〃 7〃	46.6	58.5	67.7	100.3	99.9	46.1	85.5
〃 8〃	54.2	64.5	65.6	101.8	108.6	87.2	104.9
〃 9〃	40.6	64.2	66.2	111.0	108.3	146.0	159.7
〃 10〃	69.6	63.9	69.5	122.9	132.2	218.0	170.5
〃 11〃	71.6	70.6	81.1	149.2	109.2	230.0	207.4
〃 12〃	71.1	83.2	81.1	182.4	83.8	238.1	282.1

41,411工場の増加を示し、同様に従業者も昭和12年には昭和6年にくらべ141万人の増加をみたのであります。すなはち、第3表からもわかりますようにわずかに昭和9年に事業所数及び従業者とも減少をみたほか累年増加を辿り、事業所数においては昭和12年には105,349工場で昭和6年の63,938工場にくらべ約1.6倍となり、また従業者では昭和6年の184万2千人から12年には325万3千人と1.8倍になったのであります。つまり、昭和7年から

第3表 年次別国内事業所数
従業者数の推移

年次別	事業所数	従業者数
昭和6年	63,938	1,842
〃 7〃	66,810	1,921
〃 8〃	79,759	2,392
〃 9〃	71,854	2,102
〃 10〃	84,625	2,620
〃 11〃	90,032	2,864
〃 12〃	105,349	3,253

第2表 年次別国内生産額の推移

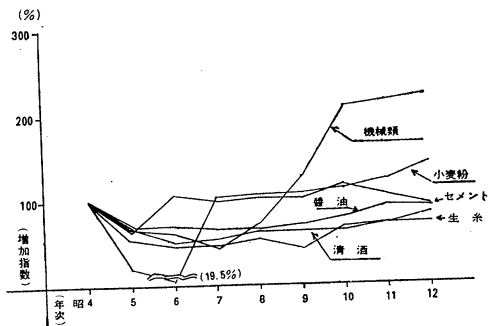
年次	生産額	年次	生産額
昭和6年	6,898	昭和10年	10,881
〃 7〃	7,192	〃 11〃	11,811
〃 8〃	8,262	〃 12〃	12,979
〃 9〃	9,660	〃 13〃	14,985

12年までの6年間に事業所数では年平均6,900工場、従業者数は23万5千人づつの増加を示したことになります。

こうした国内の生産活動のなかで、県内の製造業の実態は如何なる推移をみたか次に国内生産活動と比較しながらみてみましょう。

県内産業が昭和年代に入り、大きな変容をとげたものの、依然本県の農業県としての地位はゆるぎもしなかつたのであります。しかし農業自体としては、その生産額にしても昭和12年で昭和7年対比172.0%で、これは工産物の229.0%にくらべその生産性は低いものであります。

第2図 品目別生産額の推移
(昭4年=100.0%)



当時県内の耕地面積をみてみますと22万町歩で、これは全国第3位であり、耕地面積の大きい順に列举しますと、第1位北海道973,291町、第2位新潟県244,472町、第3位茨城県221,118町、第4位千葉県194,630町、第5位福島県191,974町の順になり、さらにこれを1戸当りの耕地面積についてみると北海道4.85町、新潟県1.19町、茨城県1.18町、千葉県1.21町、福島県1.35町となり耕地面積についてはこのグループのほかで最も少ないが目立っております。この頃の農業経営形態は現存の兼業農家の比重の高いのに比べ専業が圧倒的に多く、本県の場合でも全農家戸数187千戸のうち専業農家は136千戸で全体の約73%にあたります。第5表は昭和12年における全国各都道府県の専業、兼業別農家戸数であります。

次に県内4ブロック別の生産額の格差は前述の

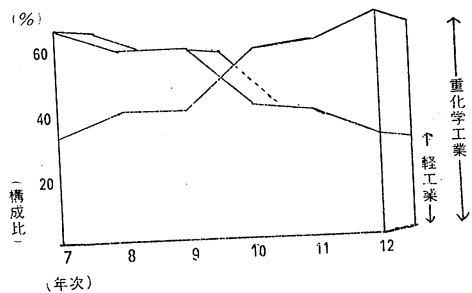
第4表 産業構造別従業者の推移

	従業者数		構成比	
	昭和7年	昭和12年	昭和7年	昭和12年
従業者数	11,609	24,966	100.0	100.0
重化学工業	2,126	20,952	18.3	55.6
軽工業	9,483	11,082	81.7	44.4

とおりでありますが、それら生産品目の主なものを生産実額の大きい順にあげてみると、昭和4年恐慌下の最悪時には生糸1,500万円、鉱業(金・銀・銅・石炭等)1,300万円、機械類(電気機械及び原動機械等)1,200万円、清酒700万円、醤油380万円、小麦粉330万円、セメント85万円の順となり、これが昭和12年には機械類11,000万円、鉱業4,000万円、生糸2,000万円、小麦粉780万円、清酒690万円、醤油250万円、セメント120万円、機械類・鉱業・小麦粉の増加が著しく、昭和4年にくらべ機械類は約9倍強、鉱業は約3倍弱、小麦粉は2.3倍となり、反対に醤油・清酒はそれぞれ減少していることがわかります。

それでは上述の産業のうち工業調査に該当するものを当時の統計書からみてみよう。まず国内工業生産額を産業構造別にみると、重化学工業部門の生産額の全生産額に占める割合は大正8年の25.6%から不況期には後退しながら昭和6年には再び上昇して29.8%までになり、昭6年~12年の6ケ年に約20%も一挙に上昇して50.6%に達し、生産額に関する限りわが国が軽工業に対して重化学工業を相対的に重要な部門として確立する産業構造に到達したことを示したのであります。

第3図 産業構造別生産額構成比



これに対し、県内のそれをみてみますと昭和7年の重化学工業部門の生産額(昭和6年は資料不明)は全生産額の33.7%を示し、昭和7年~12年の5ケ年では国の場合を大巾に上廻り約36%も上昇し69.9%に達したのであります。

したがって第2図の主要品目別生産額の推移でもわかりますように機械類の大きな増加がわかるのであります。この5年間の推移を第2図でみますと昭和9年時より急激な増勢を示していること

第5表

全国専業・兼業別農家戸数

(昭和12年)

	農 家 戸 数			構 成 比	
	合 計	専 業	兼 業	専 業	兼 業
(全 国)	(5,566,847) ^戸	(4,166,582) ^戸	(1,400,265) ^戸	(74.8) [%]	(25.2) [%]
北海道	198,838	151,221	47,617	76.1	23.9
青森	92,357	69,006	23,351	74.7	25.3
岩手	111,211	43,979	67,232	39.5	60.5
宮城	105,327	35,888	19,439	81.5	18.5
秋田	95,801	67,818	27,983	70.8	29.2
山形	101,413	77,003	24,410	75.9	24.1
福島	140,891	120,186	20,705	85.3	14.7
茨城	187,277	136,392	50,885	72.8	27.2
栃群	112,445	81,493	30,952	72.5	27.5
	121,425	100,765	20,660	83.0	17.0
埼玉	167,883	135,277	32,606	80.5	19.5
千代田	159,797	131,882	27,915	82.5	17.5
東海	54,040	40,280	13,760	74.5	25.5
神奈川	75,324	52,342	22,982	69.5	30.5
新潟	205,351	169,349	36,002	82.5	17.5
富山	76,224	60,660	15,564	79.6	20.4
石川	78,152	35,287	42,865	45.2	54.8
福山	68,277	48,644	19,633	71.2	29.8
山長	83,268	69,948	13,320	84.0	16.0
	209,725	166,062	43,663	79.2	20.8
岐阜	135,747	105,489	30,258	77.7	22.3
静岡	162,738	128,375	34,363	78.9	21.1
愛三	184,704	141,381	43,320	76.5	23.5
滋賀	120,192	82,295	37,897	68.5	31.5
	86,278	61,235	25,043	71.0	29.0
京大	77,466	60,606	16,860	78.2	21.8
兵奈	79,942	52,340	27,602	65.5	34.5
和歌	176,076	117,875	58,201	66.9	33.1
	62,484	41,364	21,120	66.2	33.8
	75,618	47,445	28,173	62.7	37.3
鳥島	57,445	47,679	9,766	83.0	17.0
岡山	103,465	73,746	29,719	71.3	28.7
広島	155,632	120,529	35,103	77.4	22.6
山口	182,466	139,296	42,170	76.3	23.7
	114,720	78,430	36,290	68.4	31.6
徳香	81,436	60,411	21,025	74.2	25.8
愛媛	86,784	63,749	23,035	73.5	26.5
高福	130,534	95,239	35,295	73.0	27.0
	73,499	58,741	14,758	79.9	20.1
	145,346	92,074	53,272	63.3	36.7
佐長	66,014	54,912	11,102	83.2	16.8
熊本	106,130	72,813	33,317	68.6	31.4
大分	143,862	113,262	30,600	78.7	21.3
宮崎	118,227	89,882	28,345	76.0	
鹿沖	82,412	65,765	16,647	78.8	
	220,269	180,686	39,583	82.0	
	92,338	77,481	14,857	83.9	

がわかります。

このことは従業者にも反映し、昭和7年の重化学工業部門に従事する従業者は2,126人で全従業者の18.3%にすぎなかつたのでありますが、昭和12年には55.6%に増加し昭和7年にくらべ実数で実に約10倍の従業者数に膨張したのであります。このことは従来わが国の従業者の性別構成はこれまで半分以上は女子従業者という体制をとつてきたのに対し、重化学工業部門の伸長にともない男子労働力に依存する産業部門の工場の大きな増加が推察されるのであります。県内の場合をみましても昭和7年の全従業者に占める女子従業者の割合は50.0%と男子従業者と同等のウエイトであつたものが昭和12年には40.5%と4.5ポイントの減少を示したのであります。しかし、実際に女子労働

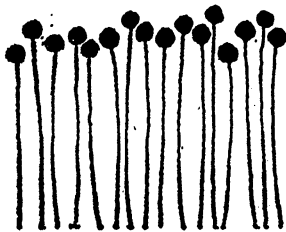
力の依存度の高い紡織工業等の昭和12年における昭和7年対比は102.5%でほとんど横ばいであるのに対し、男子労働力の依存度の高い機械工業等の従業者数は976.0%を約10倍に増加したのであります。したがつて、紡織工業の従業者の全従業者に占める割合も昭和7年には46.8%であつたのに対し、昭和12年には22.3%と大きな減少を示したのであります。しかし、当該産業の女子従業者の占める割合は昭和7年で89%、昭和12年でも87.8%と依然女子労働力が大半を占めていることがわかります。

このように産業別に大きな変容があるのでありますが、次に産業別に生産額の推移をみてみよう。

第6表 性別従業者の推移

	昭和7年			昭和12年			構 成 比					
	計	男	女	計	男	女	昭和7年			昭和12年		
							計	男	女	計	男	女
従業者数 (A)	11,609 (100.0%)	5,809	5,800	24,966 (100.0%)	21,924	10,110	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	59.5%	40.5%
うち紡織工業の従業者数 (B)	5,431 (46.8%)	595	4,836	5,569 (22.3%)	697	4,890	100.0%	11.0%	89.0%	100.0%	12.2%	87.8%

(注) () 内数値は(B)の(A)に占める割合



水稲は豊作、陸稲は平年を下回る。

(昭和42年水陸稲作付面積ならびに9月15日現在作柄概況調査)



作物名	作付面積	前年対差	作況指数	10a 当り平年収量	試算収穫量
水 稲	110,000 ^{ha}	+ 4.3 [%]	107	396 ^{kg}	467,500 ^t
陸 稲	29,700	- 7.2	93	206	57,000
計	139,700	+ 1.6			524,500

1 作付面積

水稲——前年に比べ、4,500ヘクタール増
前年に引続き全県的に陸田造成が活発に
行なわれ、作付は増加した。

陸稲——前年に比べ、2,300ヘクタール減
陸田転換により、作付は減少し、とくに
南部、西部地域の減少が目立つた。

2 気象状況

8月15日以降、気温は平年並で日照やや
少なく、降水量は8月下旬51.9mm、9月
中旬の台風22号により116mmの降水量が
あつた。

3 作柄、被害状況

水稲——作況指数107 前回同様（8月15日
現在作柄概況時）

早期栽培——作況指数111前回同様

比較的気象状況に恵まれ、生育は順調に
進み、とくに有効穂数、1平方メートル
当り粒数は過去5カ年中最高となり、刈
取期は生育の進捗により平年より6日程
早く、坪刈調査よりの10アール当り未調

製生籾重は平年を上回っている。

普通栽培——作況指数106前回同様

8月15日以降9月中旬に台風22号の影響に
より若干倒伏が見られたが、収量におよ
ぼす影響は少なく早期栽培同様に、有効
穂数ならびに粒数は過去5カ年中最高を
示した。

陸稲——作況指数93前回差-9

7月中旬まで、生育は極めて良好であつ
た。7月下旬以降9月上旬までの降水量
は8月下旬に51.9mm程あつたのみで引続
き無降水に経過したため、生育はとくに
阻害された。

9月中旬の台風22号により116mm程の降
雨があつたが、生育の好転は、時期的に
おそく、干害の発生が、鹿行、南部、北
部地域ならびに、西部地域の一部と、広
範囲にわたり発生したため、前回より大
幅の作柄低下となつた。（農林省茨城統
計調査事務所）

新しく県政資料のサロン

「行政資料室誕生」

さる9月1日県の機構改革により、県庁内（本
館3階に新しく「行政資料室」が設置され、専任
職員を配置し業務を開始いたしました。

この「行政資料室」は県庁の事務機構の改善と
近代化への一環として、また進展する社会の要請
に応じて誕生したものであります。

いままで各部課で分散管理の統計資料を含む各
種行政資料を1ヶ所に集中一元化して管理し、適
確迅速にまた資料の有効的、有機的な利用をはか

るとともに、県行政の運営に大いに役たてよう
とするものであります。

この「行政資料室」には約2万冊の行政資料が
収納され、県職員のほか県民どなたでも閲覧利用
することができます。

日頃市町村職員、統計調査員の皆さんにはご多
忙中いろいろとご迷惑をおかけしておりますが、
皆さまのご努力の結晶である各種の統計資料も豊
富にこの行政資料室に保存されることとなります
。ご来庁の節は是非一度お立寄り下さるようお待
ちしております。今後ともよろしくご支援下さる
ようお願いいたします。（行政資料係）

昭和42年度学校保健統計調査のうち 裸眼視力検査の結果について

本年4月に、学校保健統計調査指定校について、保健統計調査を実施したがそのうち、裸眼視力検査の結果がつきのとおりまとめた。

なお、この数値は概数であり、後日文部省からの公表をもつて確定数となりますのでご了承下さい。

本年行なつた裸眼視力検査の実施校は、小学校63校(男11,902人女11,521人)中学校39校(男11,928人女10,890人)高等学校20校(男8,493人女10,351人)の計121校で、検査結果によると視力の0.1未満～0.9までのものは低学年より高学年へ行く程多くなり、とくに男子より女子の方が視力の低いものが多い。

なつてきている。

これは、とくに本県だけでなく、全国的な傾向となつてあらわれている。

また裸眼視力検査の結果を昭和37年度に比較してみると第1表にみるとおり高校の男子だけが若干低くなつただけで、それ以外は男女とも37年より高くなつており、近視などの視力異常者が年々増えてきている現状である。

	小学校		中学校		高等学校	
	男	女	男	女	男	女
検査人員 { 昭37年 42	14,440 11,902	13,839 11,521	14,063 10,928	13,593 10,890	5,390 8,493	6,583 10,351
上記のうち 未満 視力0.1～0.9 のもの(%) { 昭37年 42	9.5% 10.1	11.7 12.7	16.1 17.7	22.1 24.4	27.8 26.0	33.7 36.9

(1) 小学校

裸眼視力区分別児童生徒数

昭和42年度学校保健統計調査

区分		0.1未満	0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.2	1.5	2.0	合計
男	6歳	1	1	2	2	11	13	42	8	95	27	735	543	355	16	1,851
	7	3	3	5	9	6	15	24	17	52	49	745	589	376	25	1,918
	8	4	5	4	7	9	20	16	16	46	50	569	727	433	36	1,942
	9	4	13	12	12	11	21	18	16	39	51	389	654	619	58	1,917
	10	9	—	17	10	15	16	18	22	30	51	353	696	716	110	2,080
	11	6	19	22	22	22	25	21	26	42	40	264	701	874	106	2,190
	12歳以上 計	27	58	62	62	74	110	139	105	304	268	3,057	3,910	3,375	351	11,902
構成比(%)	0.2	0.5	0.5	0.5	0.6	0.9	1.2	0.8	2.6	2.3	25.7	32.9	28.4	2.9	100.0%	
女	6歳	2	5	8	7	20	29	19	121	26	718	512	281	8	1,756	
	7	1	5	8	7	16	25	29	32	69	80	755	589	259	13	1,858
	8	1	6	8	13	6	13	23	33	47	63	566	729	375	24	1,907
	9	5	17	12	18	14	16	14	32	42	44	347	689	535	37	1,822
	10	7	13	23	25	19	27	19	23	43	39	429	628	668	74	2,037
	11	8	22	33	25	31	27	25	33	37	50	368	658	769	53	2,139
	12歳以上 計	24	63	89	96	93	128	139	172	359	302	3,183	3,776	2,888	209	11,521
構成比(%)	0.2	0.6	0.8	0.8	0.8	1.1	1.2	1.5	3.1	2.6	27.6	32.8	25.1	1.8	100.0%	

(2) 中学校

区分		0.1未満	0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.2	1.5	2.0	合計
男	12歳	5	76	85	45	47	39	41	41	67	58	340	682	1,813	175	3,514
	13	15	89	75	54	55	70	62	54	65	86	351	696	1,729	182	3,583
	14	20	138	138	89	72	70	73	49	86	77	323	700	1,834	154	3,820
	15歳以上 計	40	304	296	188	175	179	176	145	218	221	1,015	2,082	5,378	511	10,928
	構成比(%)	0.4	2.8	2.7	1.7	1.6	1.6	1.6	1.3	2.0	2.0	9.3	19.1	49.2	4.7	100.0%
女	12歳	11	81	94	66	57	48	51	75	90	122	469	823	1,456	80	3,523
	13	18	111	103	96	67	74	62	84	124	123	485	807	1,348	74	3,576
	14	29	201	151	133	99	90	66	82	126	125	483	836	1,297	67	3,785
	15歳以上 計	58	394	348	296	223	212	179	241	340	371	1,439	2,467	4,101	221	10,890
	構成比(%)	0.5	3.6	3.2	2.7	2.1	1.9	1.7	2.2	3.1	3.4	13.2	22.7	37.7	2.0	100.0%

(3) 高等学校(男)

区 分		0.1未満	0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.2	1.5	2.0	合 計
総 括	15 歳	29	119	117	82	63	64	38	47	56	69	265	436	1,177	98	2,660
	16	26	125	106	110	68	75	51	56	64	59	242	415	1,289	143	2,829
	17	29	152	121	85	58	64	43	61	65	55	242	444	1,150	158	2,727
	18	2	7	4	6	5	3	4	3	5	5	17	32	121	5	219
	19歳以上		1		2	1			2	4	1	5	7	34	1	58
	計	86	404	348	285	195	206	136	169	194	189	771	1,334	3,771	405	8,493
	構成比(%)	1.0	4.8	4.1	3.4	2.3	2.4	1.6	1.9	2.3	2.2	9.1	15.7	44.4	4.8	100.0%
昼 間	15 歳	27	107	111	79	60	61	37	42	50	62	254	397	1,080	97	2,464
	16	25	122	105	108	66	70	49	54	56	58	227	380	1,190	142	2,652
	17	27	149	119	80	55	60	40	56	58	46	224	389	1,093	158	2,554
	18	2	3	1	5	1		1	2	1	1	4	5	37	2	65
	19歳以上		1							1			1	1		4
	計	81	382	336	272	182	191	127	154	166	167	709	1,172	3,401	399	7,739
	構成比(%)	1.0	5.0	4.3	3.5	2.4	2.5	1.6	2.0	2.1	2.2	9.2	15.1	43.9	5.2	100.0%
夜 間	15 歳	2	12	6	3	3	3	1	5	6	7	11	39	97	1	196
	16	1	3	1	2	2	5	2	2	8	1	15	35	99	1	177
	17	2	3	2	5	3	4	3	5	7	9	18	55	57		173
	18		4	3	1	4	3	3	1	4	4	13	27	84	3	154
	19歳以上				2	1			2	3	1	5	6	33	1	54
	計	5	22	12	13	13	15	9	15	28	22	62	162	370	6	754
	構成比(%)	0.6	2.9	1.6	1.7	1.7	2.0	1.2	2.0	3.7	2.9	8.2	21.5	49.1	0.9	100.0%

(3) 高等学校(女)

区 分		0.1未満	0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.2	1.5	2.0	合 計
総 括	15 歳	58	223	188	129	106	101	71	85	90	85	281	514	1,202	89	3,222
	16	76	330	199	133	115	79	69	70	82	106	314	485	1,359	126	3,543
	17	86	297	256	178	117	100	66	92	100	107	260	503	1,212	155	3,529
	18		3	1		2	2	1	3	4	6	4	9	17	2	54
	19歳以上													3		3
	計	220	853	644	440	340	282	207	250	276	304	859	1,511	3,793	372	10,351
	構成比(%)	2.2	8.2	6.2	4.3	3.3	2.7	2.0	2.4	2.7	2.9	8.3	14.6	36.6	3.6	100.0%
昼 間	15 歳	57	218	186	128	103	99	71	82	86	82	280	509	1,185	89	3,175
	16	76	327	198	132	115	77	67	68	79	105	309	469	1,344	125	3,491
	17	85	293	255	177	117	97	66	89	98	105	254	492	1,195	155	3,478
	18		1		1	1	1		2	1	2	1	3	4	2	18
	19歳以上															
	計	218	839	639	437	336	274	204	241	264	294	844	1,473	3,728	371	10,162
	構成比(%)	2.1	8.3	6.3	4.3	3.3	2.7	2.0	2.4	2.6	2.9	8.3	14.5	36.7	3.6	100.0%
夜 間	15 歳	1	5	2	1	3	2		3	4	3	1	5	17		47
	16		3	1	1		2	2	2	3	1	5	16	15	1	52
	17	1	4	1	1		3		3	2	2	6	11	17		51
	18		2	1		1	1	1	1	3	4	3	6	13		36
	19歳以上													3		3
	計	2	14	5	3	4	8	3	9	12	10	15	38	65	1	189
	構成比(%)	1.1	7.4	2.6	1.6	2.1	4.2	1.6	4.8	6.4	5.3	7.9	20.1	34.4	0.5	100.0%

県内主要経済指標



1 通貨・手形・株式・百貨店・労働市場

年 月	銀行券 増減(△)	手形交換高		不渡手形実数		株式取引高		県内 百貨店 売上高	労働市場		
		枚 数	金 額	枚 数	金 額	株 数	金 額		新規求職 申込件数	新規 求人人数	就職件数
		百万円	千枚 百万円	枚 千円	千株 百万円	百万円	百万円	百万円	件	人	件
昭和 38 年	△ 988	311	101,448	5,974	319,101	281,326	41,000	3,770	45,615	51,423	24,034
39 年	△ 5,614	355	142,640	8,828	796,395	166,210	19,185	4,341	43,724	55,018	24,833
40 年	△ 7,200	380	147,872	10,404	847,229	300,719	34,771	4,799	42,433	42,684	20,693
41 年	△ 1,345	436	163,444	9,901	835,514	314,579	46,589	5,472	41,509	54,084	20,587
41 年 1 月	△ 6,870	30	11,920	898	55,901	36,911	5,097	398	3,688	3,736	1,671
2 月	△ 723	32	11,361	894	50,462	46,835	7,070	361	3,245	3,334	1,470
3 月	1,068	36	12,855	953	56,292	45,622	7,084	453	3,566	4,042	1,719
4 月	△ 525	34	14,391	770	52,685	25,009	3,940	442	3,494	4,655	1,769
5 月	△ 1,277	34	12,081	859	71,634	28,004	4,185	357	3,757	3,933	1,734
6 月	1,205	41	13,328	718	47,096	19,970	3,087	380	3,523	4,222	1,636
7 月	△ 1,220	33	12,664	594	49,480	20,679	3,047	497	3,499	3,874	1,736
8 月	△ 1,657	39	14,833	1,054	84,142	17,469	2,270	339	3,749	6,556	1,736
9 月	△ 336	35	13,213	828	76,964	18,465	2,768	317	3,358	6,214	1,727
10 月	1,755	35	15,565	742	79,641	15,831	2,236	463	3,692	5,963	1,905
11 月	1,204	36	14,093	808	103,194	15,914	2,162	505	3,737	5,579	2,270
12 月	6,031	51	17,140	783	108,023	23,870	3,643	960	2,201	2,976	1,514
42 年 1 月	△ 7,110	34	14,842	693	84,295	31,088	3,972	442	3,808	6,755	1,653
2 月	△ 140	36	14,325	624	59,427	39,850	4,758	410	3,482	4,537	1,629
3 月	2,276	40	16,875	748	83,047	20,802	3,181	541	3,951	5,596	2,063
4 月	△ 796	34	16,215	423	43,279	14,672	2,033	509	3,604	6,074	1,630
5 月	△ 1,306	44	16,097	1,120	103,168	30,527	4,787	424	3,678	6,128	1,709
6 月	1,852	45	16,640	738	77,365	25,345	4,029	479	3,333	5,562	1,645
7 月	△ 687	41	16,331	671	61,832	22,084	4,202	594	3,683	6,507	1,792
8 月	△ 2,167	41	16,153	668	58,986	19,911	3,719	417	3,422	6,840	1,845
9 月						14,919	2,092				

資料：手形・株式＝大蔵省水戸財務部
銀行券・百貨店＝日銀水戸事務所

2 消費者物価指数（水戸市）

	総 合	食 料	主 食		外 食	生鮮魚介	肉 類	乳 卵	野 菜	加工食品
昭和38年平均	88.7	85.4	86.4	83.4	74.3	95.8	98.7	57.2	88.2	
39	91.5	89.2	87.7	87.5	77.2	98.7	96.6	64.0	93.7	
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
41	104.4	103.2	105.4	102.0	102.3	102.0	103.3	93.8	101.1	
41年 1月	103.2	104.2	105.4	102.3	103.7	105.9	106.6	93.6	96.8	
2月	104.1	106.2	105.4	102.3	110.5	106.3	114.0	64.1	98.3	
3月	104.8	106.7	105.4	102.3	109.8	105.4	105.6	121.2	97.9	
4月	105.1	105.7	105.1	102.3	108.1	105.5	104.1	126.7	101.4	
5月	103.5	100.8	105.2	102.3	93.3	100.2	95.8	97.2	101.5	
6月	104.0	101.7	105.2	102.3	99.8	100.5	101.9	93.6	102.7	
7月	104.9	103.8	105.3	101.9	107.1	99.9	100.4	81.1	102.5	
8月	103.2	99.8	105.3	99.3	98.8	99.3	98.4	63.7	102.8	
9月	104.0	100.9	105.3	101.9	97.1	99.8	103.8	80.4	102.7	
10月	105.7	104.2	105.3	102.3	94.1	100.1	106.2	111.9	102.7	
11月	104.3	100.8	105.3	102.3	103.8	100.2	98.4	76.1	102.1	
12月	105.7	103.7	106.1	102.5	101.0	101.4	104.3	86.1	102.2	
42年 1月	106.5	105.5	106.1	103.8	112.5	101.4	102.3	121.8	101.5	
2月	107.2	107.5	106.1	106.3	109.0	101.4	104.3	134.8	101.7	
3月	107.2	107.9	106.2	106.3	113.0	102.1	104.3	131.6	101.3	
4月	107.7	107.8	106.2	108.5	115.3	102.8	94.4	141.0	101.5	
5月	106.3	104.4	106.2	109.8	114.5	102.9	92.9	104.9	101.6	
6月	105.7	101.7	106.2	109.8	101.6	102.5	91.9	75.4	101.3	
7月	105.3	100.8	106.0	109.8	112.9	104.3	99.6	54.8	101.4	
8月	106.0	102.7	106.0	108.9	119.3	109.2	103.1	69.4	101.3	
9月	108.8	108.7	106.0	108.9	138.8	111.5	107.5	114.0	102.5	

(つづき)

	被 服	光 熱	住 居	住 居			雑 費	保健医療	教養娯楽
				家賃地代	設備修繕	家具什器			
昭和38年平均	88.3	99.3	92.9	77.0	99.6	95.9	90.7	103.1	85.2
39	91.1	99.3	93.4	77.4	99.0	97.1	92.8	91.8	88.8
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	103.8	97.2	105.3	115.4	105.6	100.9	107.1	99.8	108.6
41年 1月	102.0	97.5	102.9	111.1	101.6	100.1	103.3	100.0	108.3
2月	102.0	97.5	103.1	111.6	101.7	100.1	103.6	100.0	109.0
3月	102.7	97.5	103.2	118.8	101.9	100.2	105.1	100.0	108.2
4月	102.5	97.5	104.4	111.5	101.9	102.7	107.0	100.0	108.2
5月	103.3	97.5	110.6	112.1	106.9	100.2	107.9	99.7	108.4
6月	103.3	97.5	105.8	117.8	106.9	100.4	108.0	99.7	108.7
7月	103.1	96.8	106.0	117.8	106.9	100.7	108.2	99.6	108.7
8月	102.3	96.8	106.3	117.8	107.3	101.0	108.0	99.6	108.1
9月	104.2	96.8	106.5	117.8	107.5	101.3	108.4	99.6	108.8
10月	106.7	96.8	106.6	117.9	108.0	101.3	108.4	99.6	107.7
11月	106.4	97.1	106.8	119.1	108.0	101.3	108.4	99.6	108.7
12月	106.7	97.3	106.9	119.0	108.2	101.4	108.9	99.6	110.3
42年 1月	106.3	67.4	106.9	118.7	108.4	101.4	109.2	101.0	111.1
2月	105.4	97.5	107.0	118.7	108.7	101.4	109.2	100.6	111.3
3月	104.2	97.5	107.1	118.2	109.3	101.4	109.2	98.8	111.2
4月	103.0	97.5	108.4	118.5	113.8	101.4	111.2	98.8	113.5
5月	101.5	97.5	109.7	122.1	115.6	101.6	111.2	98.8	113.7
6月	103.6	97.5	109.7	121.7	116.3	101.4	111.8	98.8	115.5
7月	104.2	97.8	109.5	121.5	115.9	101.3	111.7	98.8	115.0
8月	103.1	97.8	109.5	121.5	115.8	101.3	111.7	98.8	115.1
9月	106.4	98.0	109.5	121.6	116.7	100.8	111.7	98.8	115.0

資料：県統計課

3 県内金融機関別預金残高

単位 百万円

		銀 行	相互銀行	信用金庫	信用組合	農 協	郵 便 局	商工中金 その他	労働金庫	
昭和41年	4月	187,971	28,682	24,392	15,352	26,856	51,735	9,616	2,310	
	5月	187,334	28,587	24,438	15,589	25,941	51,792	9,549	2,318	
	6月	190,156	28,991	24,656	15,907	26,027	52,759	9,828	2,466	
	7月	192,365	29,522	25,296	16,327	30,093	54,007	9,914	2,526	
	8月	193,568	30,035	25,476	16,458	30,438	54,579	12,039	2,560	
	9月	203,410	31,396	26,309	18,257	41,242	54,826	16,931	2,556	
	10月	203,265	30,813	26,927	17,181	40,614	56,040	17,139	2,548	
	11月	212,104	31,313	27,566	17,397	42,232	56,567	17,124	2,589	
	12月	214,900	33,408	29,528	19,911	41,189	59,822	18,055	2,865	
	42年	1月	211,506	32,697	28,903	18,447	44,191	61,349	17,069	2,879
		2月	210,783	33,123	29,259	18,590	40,678	61,553	14,720	2,892
		3月	221,912	37,424	30,516	20,887	36,369	61,897	14,197	2,956
4月		216,095	34,246	30,440	19,221	34,992	62,289	15,879	2,992	
5月		219,947	34,262	30,698	19,501	33,929	62,434	16,379	3,029	
6月		230,100	35,048	31,173	19,705	34,359	64,009	15,985	3,163	
7月		232,991	35,417	32,123	20,361	39,176	65,874	25,221	3,216	
8月		233,736	35,910	32,671	20,918	...	66,837	15,342	3,296	

4 県内金融機関別貸出残高

単位 百万円

		銀 行	相互銀行	信用金庫	信用組合	農 協	商工中金 その他	労働金庫	
昭和41年	4月	112,416	20,290	16,995	14,067	13,699	8,480	1,441	
	5月	113,221	19,995	17,183	14,211	14,521	8,822	1,486	
	6月	113,580	20,391	17,679	14,404	15,267	10,185	1,486	
	7月	113,894	21,323	18,135	14,649	15,540	8,971	1,539	
	8月	112,302	21,614	18,566	15,122	15,594	9,041	1,578	
	9月	114,407	22,637	19,271	16,162	14,783	9,185	1,593	
	10月	103,659	22,991	19,733	15,799	14,255	9,317	1,624	
	11月	116,412	23,231	20,449	16,140	15,259	6,623	1,670	
	12月	122,899	24,311	21,613	17,494	15,487	9,362	1,786	
	42年	1月	121,541	29,891	21,652	16,813	20,825	9,706	1,761
		2月	123,688	24,679	21,968	17,080	20,065	9,684	1,745
		3月	125,965	25,103	22,715	17,911	17,030	13,813	1,855
4月		122,726	25,139	22,874	17,286	18,037	11,727	1,868	
5月		123,941	25,273	23,274	17,446	18,892	13,738	1,884	
6月		129,584	25,658	23,506	17,681	19,770	18,277	1,875	
7月		131,458	25,704	24,139	18,026	20,082	12,356	1,926	
8月		133,782	27,213	24,684	18,430	...	13,358	2,007	

資料：大蔵省水戸財務部

5 産業別推計労働者数・平均

	調査産業総数			鉱業		
	本 月 末 労 働 者 数	実労働時間数	現金給与総額	本 月 末 労 働 者 数	実労働時間数	現金給与総額
昭和39年	170,131	194.3	29,278	10,828	199.5	34,325
40年	171,390	189.3	32,366	10,249	198.5	37,189
昭和41年	171,681	191.7	36,535	9,833	199.8	39,481
1月	170,805	181.2	33,207	10,654	200.3	33,821
2月	170,147	193.9	27,376	10,650	195.8	32,652
3月	170,693	185.2	29,099	10,677	205.6	34,070
4月	172,940	196.1	28,507	10,376	192.1	32,218
5月	171,541	181.0	30,275	10,352	196.4	33,927
6月	170,633	198.3	52,010	9,455	203.3	44,863
7月	170,408	196.3	31,299	9,338	201.9	38,504
8月	170,611	189.2	38,771	9,299	192.6	41,458
9月	170,637	196.1	30,650	9,238	201.5	33,749
10月	172,087	188.7	30,823	9,147	201.5	35,981
11月	174,511	195.9	30,437	9,359	201.5	35,525
12月	175,218	198.9	75,970	9,453	205.4	77,001
昭和42年1月	142,932	178.2	33,801	12,942	194.5	36,713
2月	143,380	194.1	31,292	12,815	164.9	36,135
3月	143,806	187.1	32,519	12,658	200.3	36,968
4月	146,907	197.2	32,209	12,312	189.8	35,203
5月	144,932	183.4	33,776	10,755	188.5	35,670
6月	144,450	206.3	63,365	11,494	193.7	50,614
7月	146,891	178.2	45,834	11,263	189.6	43,655
8月	146,703	185.3	35,452	11,311	183.4	55,662

	卸売小売業			金融保険業		
	本 月 末 労 働 者 数	実労働時間数	現金給与総額	本 月 末 労 働 者 数	実労働時間数	現金給与総額
昭和39年	8,653	193.6	26,512	5,548	186.5	36,928
40年	9,126	200.6	32,612	5,872	184.8	40,897
昭和41年	9,354	200.7	35,301	5,890	181.8	42,846
1月	9,062	195.3	27,276	6,001	172.5	27,937
2月	9,029	206.8	29,134	5,818	171.8	27,205
3月	9,282	188.7	27,626	5,936	192.3	43,205
4月	9,379	203.4	30,417	6,046	186.3	34,016
5月	9,563	188.9	28,132	5,918	171.1	29,177
6月	9,517	204.9	44,649	5,927	189.2	46,059
7月	9,417	202.1	41,340	5,915	178.0	56,537
8月	9,381	203.9	31,020	5,814	190.6	31,527
9月	9,290	196.1	29,983	5,943	178.6	43,848
10月	9,398	201.3	28,712	5,864	180.7	36,670
11月	9,416	203.6	28,843	5,718	174.2	30,202
12月	9,420	213.7	76,479	5,786	195.9	107,730
昭和42年1月	5,979	185.9	23,650	4,441	158.5	40,296
2月	5,899	180.8	24,095	4,605	166.7	30,818
3月	5,991	183.3	22,958	4,582	165.9	43,716
4月	6,838	202.1	24,569	4,648	177.0	35,548
5月	6,713	180.8	24,286	4,470	159.3	31,728
6月	6,660	218.2	42,541	4,563	179.3	57,554
7月	7,508	198.9	30,630	4,602	178.7	52,035
8月	7,438	176.8	25,541	4,641	181.5	34,862

資料：県統計課

労働時間および平均月間給与額

県統計課

建設業			製造業		
本月末労働者数	実労働時間数	現金給与総額	本月末労働者数	実労働時間数	現金給与総額
7,455	184.3	28,546	111,864	193.5	26,925
7,952	184.3	32,388	111,318	187.6	29,520
8,457	182.4	33,306	110,303	191.8	33,954
8,630	180.2	28,158	109,203	175.9	33,831
8,860	187.9	27,381	108,595	196.5	25,120
8,008	185.7	32,014	108,453	182.8	24,875
8,415	178.7	27,002	110,596	199.6	26,257
7,809	161.0	26,729	109,998	179.0	29,488
7,586	178.3	41,101	110,287	202.4	52,923
7,924	193.2	31,025	109,990	197.0	35,166
8,008	193.4	29,657	110,080	186.2	28,001
7,824	178.1	28,301	110,167	199.4	28,940
8,212	177.5	28,425	111,338	187.8	28,429
9,416	189.7	28,761	112,460	197.3	29,399
9,794	183.8	71,119	112,471	198.0	65,015
5,056	157.9	24,324	67,328	176.6	33,278
5,469	164.3	26,233	97,410	198.7	30,097
5,276	94.7	36,122	98,229	190.9	29,593
4,796	149.8	25,905	100,949	202.6	31,048
3,631	140.4	27,356	100,731	184.9	33,722
3,653	174.8	59,896	100,836	210.8	64,382
4,114	172.0	35,751	102,040	202.3	45,427
3,819	171.0	33,139	102,091	184.8	35,894

運輸通信業			電気・ガス・水道業		
本月末労働者数	実労働時間数	現金給与総額	本月末労働者数	実労働時間数	現金給与総額
24,223	198.1	36,744	1,550	180.7	48,292
25,062	193.1	40,978	1,749	181.0	51,871
25,883	192.1	46,082	1,896	177.8	57,210
25,474	194.7	34,977	1,715	167.1	38,591
25,420	185.7	33,503	1,712	174.3	38,308
25,495	184.2	40,116	1,727	176.6	46,986
26,118	192.9	33,949	1,949	187.9	44,171
25,888	189.0	33,394	1,951	172.6	42,492
25,854	191.5	62,329	1,943	186.1	127,459
25,792	195.3	50,854	1,967	181.7	48,268
25,996	195.8	37,085	1,967	180.7	42,577
26,047	191.2	37,897	1,964	176.2	45,680
26,106	190.2	38,395	1,958	175.5	43,535
26,127	194.0	36,728	1,752	172.6	45,176
26,280	200.4	113,762	1,952	182.0	123,278
14,445	188.9	37,120	2,363	155.0	52,066
14,421	192.2	36,433	2,364	166.6	50,695
14,302	194.6	43,533	2,336	178.7	55,140
14,584	193.2	37,778	2,368	170.7	56,077
14,482	187.6	36,690	2,420	179.8	50,519
14,428	198.1	63,314	2,403	189.5	157,833
14,559	195.6	49,836	2,398	186.5	54,521
14,617	199.3	39,272	2,377	183.8	58,543

6 主要品目の都市別小売価格 (平均)

県統計課

	単 位	水 戸 市		日 立 市		土 浦 市		下 館 市		古 河 市	
		42年	9月	8月	9月	8月	9月	8月	9月	8月	9月
		8月									
〔食 料 費〕											
うるち米 (非配給)	1 kg	129	129	120	120	120	120	130	130	130	130
もち米 (")	"	157	157	145	145	130	130	150	150	170	170
食 パ ン	"	104	104	99	99	108	108	105	105	120	120
即 席 ラ ー メ ン	1 袋	24	24	24	24	25	25	25	25	30	30
ま ぐ ろ	100 g	90	103	100	100	85	97	65	63	—	—
か つ お	"	36	34	33	24	26	29	26	21	25	30
さ け	"	49	49	50	40	53	53	53	50	—	—
さ ん ま	"	20	39	20	21	15	19	18	15	18	25
い か	"	20	19	18	18	20	19	11	20	14	15
た こ	"	45	45	39	39	33	38	46	44	45	50
塩 さ け	"	73	73	66	66	75	75	77	70	52	52
牛 肉 (中)	"	90	93	103	98	155	170	122	122	130	140
豚 肉 (中)	"	68	73	65	65	65	71	65	70	78	78
ハ ム	"	66	66	60	60	54	56	56	59	60	65
牛 乳	1 本	20	20	17	17	20	20	22	22	20	20
鶏 卵	100 g	20	22	22	23	21	21	19	23	22	24
キ ャ ベ ッ ツ	1 kg	68	70	78	68	51	33	49	44	72	40
ほ う れ ん 草	100 g	—	22	—	20	—	10	—	18	—	16
大 根	1 kg	65	60	78	55	49	31	57	43	70	34
玉 ね ぎ	100 g	7	10	5	6	6	8	5	7	6	7
豆 腐	"	7	7	8	8	7	7	6	6	8	8
〔住 居 費〕											
家 賃 (民営)	3.3m ²	623	624	321	323	419	427	417	425	386	386
〔光 熱 費〕											
プ ロ パ ン ガ ス	10kg	750	750	850	850	600	600	600	600	700	700
〔被 服 費〕											
背 広 冬 服	1 着	—	17,833	—	14,167	—	15,333	—	16,500	—	13,500
せんたく代 (ワイシャツ)	1 枚	50	50	43	43	45	48	50	50	50	50
〔雑 費〕											
理 髪 料	1 回	338	350	325	335	390	390	400	400	400	400
パ ー マ ネ ント 代	"	800	183	800	800	800	800	800	800	750	750

7 茨城県鋳工業生産指数

年月	産業 総合	公益 事業	鋳工業	鋳業	製造業			製造業	鉄鋼業	非鉄金 属工業	一般 機械	電気 機械
					石 鋳	炭 業	金 鋳					
昭和36年	126.5	96.9	126.6	102.9	101.8	103.8	120.1	129.7	128.5	140.2	155.8	143.8
37年	126.1	97.2	126.3	103.5	99.1	112.6	124.8	129.3	128.5	107.9	145.7	141.7
38年	140.8	84.1	141.2	105.8	101.8	113.9	139.5	145.7	133.8	138.8	169.2	145.1
39年	163.5	104.1	164.0	110.0	105.1	113.9	185.2	170.9	169.3	200.0	158.5	181.2
40年	180.5	109.4	180.9	109.4	101.2	111.6	176.6	190.6	159.0	193.8	159.0	251.2
41年	201.6	303.3	201.0	118.1	117.7	114.9	152.0	211.8	183.1	211.2	192.2	279.3
41年 4月	160.9	130.7	161.1	112.6	112.3	108.3	149.6	167.3	192.9	207.0	94.2	176.4
5月	208.4	148.4	208.8	114.0	117.3	99.5	154.4	221.0	162.4	206.3	344.0	307.1
6月	207.3	264.4	207.0	119.9	118.6	121.1	139.4	218.2	182.6	218.9	223.5	326.9
7月	216.2	498.2	214.5	119.4	116.7	121.6	160.5	226.8	185.9	210.8	168.2	376.0
8月	225.2	631.2	222.8	102.7	97.2	115.6	120.7	238.3	143.9	191.1	77.3	468.8
9月	182.3	482.1	180.5	110.4	105.7	118.8	154.4	189.6	199.6	171.2	308.2	201.6
10月	168.1	564.6	165.8	121.2	119.0	122.0	163.6	171.5	185.1	221.8	80.6	207.8
11月	177.1	126.9	177.4	127.3	128.0	120.6	163.3	183.9	203.4	239.2	86.2	216.2
12月	194.5	396.7	193.2	134.1	137.0	120.6	176.9	200.9	175.6	237.2	157.3	223.1
42年 1月	225.8	575.8	223.7	123.7	129.4	104.0	153.6	236.6	169.6	224.8	432.8	222.7
2月	186.9	606.0	184.4	118.6	122.9	103.3	144.9	192.8	205.1	228.1	115.2	185.6
3月	235.4	597.5	233.2	132.8	136.1	119.1	165.5	246.2	195.1	263.8	255.4	254.4

(つづき)

年月	輸送用 機械		窯業	化学 工業	石油石 炭製品	皮革 工業	紙及 パルプ	織維 工業	製材	食品 工業	たばこ 工業	その他 の工業
	精 機	密 機										
昭和36年	193.6	155.5	100.3	107.0	96.2	117.9	120.5	142.3	106.8	105.9	81.8	130.2
37年	215.1	653.3	98.8	90.8	94.5	172.1	149.7	165.2	112.6	119.0	74.0	114.2
38年	266.7	1,064.8	100.7	94.3	77.5	220.3	162.2	176.7	108.0	122.7	72.0	162.2
39年	318.0	1,260.0	120.7	97.2	70.0	255.8	175.4	144.7	128.2	126.2	56.9	169.6
40年	295.3	1,175.9	122.9	80.4	71.8	276.5	174.8	169.6	123.2	130.1	37.8	253.0
41年	330.2	1,137.9	128.7	99.5	67.1	290.8	216.4	159.3	133.4	140.3	27.0	282.1
41年 4月	359.7	1,162.1	122.7	38.0	71.2	362.7	219.0	143.4	127.9	103.0	31.7	304.0
5月	261.0	1,002.7	120.1	101.6	72.8	317.2	203.0	123.2	113.8	105.7	34.7	227.3
6月	303.6	1,105.6	118.6	106.9	66.3	303.4	226.2	123.1	118.7	94.6	33.2	235.8
7月	335.4	1,082.9	121.4	113.2	63.1	270.0	227.2	132.3	146.2	97.2	21.8	241.4
8月	324.8	971.8	136.5	117.5	61.2	275.8	220.0	166.0	117.6	97.2	11.5	265.0
9月	334.4	1,175.2	129.8	117.1	60.4	250.6	223.5	229.5	147.7	93.2	24.4	244.4
10月	337.9	1,012.7	119.2	93.2	63.1	291.2	231.4	177.7	152.0	66.4	24.5	280.7
11月	376.5	1,179.7	143.2	108.4	61.3	279.8	207.4	173.7	127.8	78.5	22.1	326.9
12月	420.5	1,133.7	173.1	92.7	69.7	376.4	231.2	183.9	138.4	124.2	22.3	349.9
42年 1月	337.0	1,038.9	103.5	102.8	70.3	445.3	225.8	159.0	138.0	280.9	19.2	342.5
2月	384.0	1,165.7	152.7	109.0	64.9	302.4	241.7	182.6	141.4	265.1	18.5	233.5
3月	394.0	1,391.0	148.6	115.9	70.4	388.3	248.5	182.6	138.0	331.6	18.7	321.3

資料：県統計課

“菊薫る物価調査の時となり”

文化の秋、行楽の秋、物価上昇の秋でもある。生産者米価の値上で、このところ諸物価が一斉に上昇する気配をみせ私達の台所に大きな脅威を与えようとしている。このような状況下において、11月に全国物価統計調査が行なわれる。この調査は全国770市町村を選び、7,000人の調査員が約20万の店舗について国民生活に関係の深い約370品目、850銘柄について調査を行なうもので、この調査によつて得られた資料を物価政策に活用しようというものである。

“まだ先に楽しみがある生命表”

生命表とは、国民の寿命に関して生存数、死亡数、生存率、死亡率および平均余命等を年令別および男女別に表現したものである。この生命表のうち平均余命とは、ある年令における生存者が、全部死亡するまでに、各人が生存した年数を合計しこれを当初の生存数で割つた年数、すなわちある年令の者が、その後生存しうべき平均年数をいう。厚生省人口問題研究所で最近調べた生命表による0才の者の平均余命は、男68.09才、女73.30才で戦前まで人生僅か50年と言われた時代にくらべると、人間も長命になつたのである。

“兼業化増える農家のくらし向”

最近、社会、経済の動向につれて農業に関するいろいろな話題が提供されている。これら農業に関する基礎的な資料を得るために毎年実施している農業基本調査が2月1日行なわれ、その結果が発表された。この調査から農業事業者（経営耕地10アール以上の農家、および経営耕地10アール未満でも、農産物の販売額が年間3万以上）をみると、農家の兼業化が目立っている。兼業農家は129,100戸で全農家数の65%を占め、これを10年前の昭和33年の兼業農家78,295にくらべると50,805戸（全農家に占める割合は33%）で32%も増加していることがわかる。

“出稼に故郷の空が夕焼ける”

農業基本調査で調べた農家の出稼者は、11,581人あつて、そのうち県内へ4,471人、県外へは7,110人出ており県内出稼ぎの1.7倍でそのうちの63%が東京都である。また年令別にみると30才～39才の30才台が3,381人で29.2%を占めつぎに、40才台が2,856人で24.7%、20才台2,794人24.1%と青壮年層が圧倒的に多くなつている。

“野良仕事若いもんには負けない気”

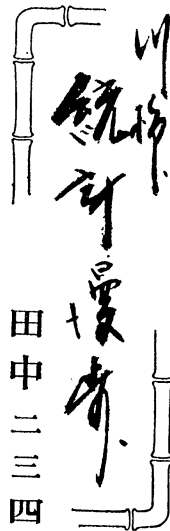
三チャン農業などと呼ばれるけど、農業専従者の年令別構成をみると、たしかに現在の農業労働力は女子と中高年令層が多いことが農業基本調査の結果に表われている。すなわち女子労働力の占める割合は239,345人で男より85,910人（53%）も多い、また男の39才以下の働きざかりは全体の34.9%に過ぎず、40才以上が65.1%と圧倒的に多く、このうち60才以上の老人が24.9%もいることは、本県の農業労働力が、女子と老年労働力に依存していることを物語っているものである。

“機械化をして農家にも嫁がくる”

農家の兼業化とともに、若い人達から農家は嫌われる傾向が強いようで、農家で深刻な問題は嫁とり後継者の問題、そこで労働不足をカバーして機械化の普及が年々高まっている。現在のままでは若い人達に魅力は薄いようで機械によつて少しでも楽に作業を進め、収入を多くしなければならぬだろう。その表われとして基本調査による農用機械はいづれも前年より増加し、今後も増加の傾向にあることがわかる。

“干害の畑に水稻が稔り”

今年は、干害により畑作は不作、農家にとって最も割の良い米作りが盛んだ、42年に新しく陸田とした農家は4,382戸で、面積は、1,282ヘクタールとなつている。



②

夕陽に映える柿を仰いで感動した陶工柿右エ門に象徴されるように10月はまさに果実の最盛期であり、また野山も美しい。古く芭蕉の句にも「里古りて柿の木持たぬ家もなし」というのがあるが戦後庭の片隅に植えた柿の木にも真赤な実がたわわである。幾たびかの台風の来襲も幸い本土をそれて遠く東方洋上に消滅し去ったが、意外と多かつた今年の天災の被害を想いおこすのである。悲惨な交通事故の数々、集中豪雨の暴走、東水西照とでも云うのか東北地方の大洪水が報ぜられるかと思へば、日照りで泣く九州の農民がある。1967秋の世相の変容はあまりにもめまぐるし。というもののお目出たの目立つたのも事実であり、とくに9.10月の休日の婚礼の数多きこと、水戸市内のある式場では1日に数百万円の売上げをみたとかみないとか、思へば今年は丁未（ヒノトヒツジ）、大凶の丙午（ヒノウエウマ）が明けた反動とみるべきか。ある本に「丁未の災は丙午よりも惨なり、昭々たる天象、運行に見まはれ、人力の能く為す所に非ざるなり。」とあり、必ずしも丙午が明けたとはいえ油断のならぬ年であるらしい。またこのことは統計的にも立証される。

すなはち、古くは天曆1年（947年）の天然痘の大流行、続いて天明7年丁未のいわゆる天明の大飢饉、これは大阪市内に流動し、その地の豪商が難民により襲撃をうけ、その騒動は江戸市中はまで波及したのである。次いで弘化4年丁未（1847年）信州善光寺一帯の大地震、明治に至つて40年の株価の大暴落、足尾、別子両銅山の鉱夫の暴動、関東地方の大洪水、遠く台湾では“生蕃人”の日本人大惨殺事件等々丁未に起つた限りない被害はまこと人力ではどうしようもない。

しかしながら、こうした天象の異変よりも最近には12支に関係なく思いがけない大災害が私たちの身邊に待伏せている。いわずとした自動車事故がそれである。金星4号が軟着陸し、金星地上に柿の木のないことを証明し、南北両極のないことも明らかにされた。遠く宵の明星として、ビーナスの愛称をもつ美しく眺められたあの星も、みにくい裸身をあらわにした感じがしないでもない。こおした時代にあとを断たない多くの災害に可弱い人間共は地球のすみでしか息できないのが、己が創つた怪獣に自分が喰われるテレビ映画を今日も子供達が熱心に見ている。

昭和42年度地方統計

職員業務研修会開催

10月3日6日までの4日間にわたり、今年度の地方統計職員業務研修会が開催されました。この研修会は、市町村統計関係職員の方々に統計事務に必要な知識と技術を習得していただくとともに、地方統計機構の機能を強化充実させることを目的にしております。

今回の研修は、今年度第1回目の研修で、下館市市民会館において開催され、30数名の統計職員の方々が終始熱心に聴講されました。

なお、今年第2回目の研修会は11月27日から30日まで茨城県統計館において開催されます。

なお講習科目は次のとおりです。

第1日目

統計計算の基礎知識
内容審査の要点

県統計課統計主事

中村卓雄

第2日目

調査員の適正とその指導

県統計課消費統計係長

森島忠蔵

標本調査のしくみ

県統計課統計主事

星 宏

第3日目

産業分類の適用

商品分類の適用

職業分類の適用

県統計課商工統計係主幹

大原賢二

第4日目

地域開発と統計

県統計課課長補佐

大録義行

日常生活と統計

県統計課企画調整係長

田中文司